

令和元年度 森林環境譲与税に関する決算状況一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	税導入の効果（総括）
		うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち他の財源（千円）				
市町村職員等の研修	新たな森林管理システム総合研修事業費	8,319	8,183	136	市町村職員等を対象に森林経営管理制度の推進に必要となる知識の習得等に向けた研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> 市町村職員研修を5回開催（受講者延べ201人）し、参加者アンケートでは、習熟度が80%と市町村職員の知識の向上が図られた。 市町村行政を支援する人材「岐阜県地域森林監理士」の養成研修を17回開催（受講者6人） 森林整備を進める施業プランナー研修を17回開催（受講者20人） 	【ワンフレーズ】 税を活用して、市町村の体制の支援をはじめ、担い手対策、森林教育等の施策を横断的に実施することにより、6市町において、森林経営管理制度に基づく所有者への意向調査が460ha実施された。そのうち2市において、経営管理権集積計画を60ha作成し、1市では25haの森林整備（間伐）実施につながった。 ・県下の森林整備（間伐）面積は、H30年 7,351ha→R1年 7,913haと対前年比108%向上した。
アドバイザー、人材派遣等	地域森林監理士活用事業費補助金	3,484	3,484	0	市町村や林業事業者が岐阜県地域森林監理士を雇用又は委託し、森林経営管理制度の運用や林業事業者の経営改善等を行った場合にその経費の一部を補助	<ul style="list-style-type: none"> 2市において、事業を実施し、森林経営管理制度の意向調査対象地の選定等準備作業を実施 3事業者において、経営改善のための助言や経営改善に向けたロードマップの作成等を実施 	【詳細】 ・本県の森林を有する34市町村の林務担当職員数は、平均で2.3人だが、その多くは林務以外も兼務しており、森林経営管理制度等地域の森林管理を担う市町村職員のマンパワー不足や技術的な知見の不足が懸念されている。また、H20年度に1,156人いた森林技術者がH30年度には940人まで減少するなど、林業の担い手確保が喫緊の課題となっている。また、県内には森林を有しない市町もあり、そこに在住する県民への森林に対する理解を深めるための普及活動や、木を身近に感じられるよう公共施設の木造化にも取り組む必要がある。
事業支援システムの構築	森林情報精度向上業務専門職設置費	5,356	5,342	14	専門職2人を配置し、地番情報の更新のための調査を行い、森林GISに反映	<ul style="list-style-type: none"> 森林GISデータの地番が不明となっている小班について解消を進めた。 地番不明を解消した小班件数 1,503件 	・そこで、本税を活用し、市町村の実行体制の支援をはじめ、林業の担い手確保対策、木材利用促進や森林教育等様々な施策に横断的に取り組んだ。 ・具体的には、市町村における適正な森林管理に繋がるよう市町村職員研修の実施（5回）、市町村林務行政をサポートする岐阜県独自の人材（岐阜県地域森林監理士）の養成研修（17回、6人受講）及び、同人材の活用支援（5人）、精度の高い森林情報の整備（森林簿の地番不明地の解消1,503件、地籍調査結果を森林簿に反映した面積9,017ha）、さらにコンピュータ上で森林伐採等の現況把握や過密林を抽出することができる技術開発を行った。また、主伐後の造林樹種の選択肢を増やすため、早生樹の導入指針の作成にも取り組んだ。結果、19市町村で森林経営管理制度に基づく意向調査に向けた準備が進められた。うち6市町で意向調査が実施され、さらにそのうち2市で経営管理権集積計画（4箇所）が作成され、そのうち1市では、市町村森林管理事業により間伐（1箇所25ha）が実施された。
事業支援システムの構築	森林情報精度向上事業費	10,950	10,950	0	地籍調査結果データを森林GISに取り込み、境界情報や地番情報等を反映するための委託業務を実施	<ul style="list-style-type: none"> 6市町村の地籍調査結果を活用し、森林GISデータに反映するためのデータ整備を実施 データ反映した面積 9,017ha 	・林業担い手対策では、新規就業者に対する就業準備金の給付（22社43名）を始め、自立支援金の給付（6社）、安定雇用に取り組む林業事業者の支援（6社）、安全講習受講に対する支援（14社59名）、林業機械のレンタル費用を助成（1社）した。担い手の定着率を高めるため、林業事業者の職員を対象に満足度調査や離職者調査を実施し、就労環境改善に向けた課題・分析を行い、その結果と先進的な取組事例について、経営者等を対象に研修会を2回開催した。また、本県の林業版ハローワークである「森のジョブステーションぎふ」のホームページを刷新し、昨年度よりアクセスが126%増えた。また同機関において、県内の農林高校4校、生徒263名を対象に林業の魅力やPRするとともに、転職希望者を対象にセミナーを開催（参加者116名）するなど、新規就業者の支援のほか森林技術者の雇用安定につながる対策を行った。結果、林業事業者が新たに雇用した新規就業者数は76名であった。（主として現場作業に従事）
事業支援システムの構築	研究開発機器等設備整備費（譲与税分）	2,876	2,876	0	リモートセンシング画像解析システムの導入 衛星画像の解析を行うシステムの整備を行い、高時間分解衛星画像の解析と、森林管理支援情報を作成する体制を構築	<ul style="list-style-type: none"> 解析ソフトENVI及び専用端末の導入を行い、高時間分解衛星画像（Planet）の解析等を実施する体制を構築 	・森林普及活動では、長期的なスパンで森林や林業について学習する場や、森林の楽しみ方を知る機会を提供するために、新たに開設する森林総合教育センター（通称：morinos）のセンターハウスにおける什器等の備品を整備した。さらに、同センターにおいて森林教育プログラムを44本実施し、のべ5,500人以上の方に森林体験を通じて、森林の理解を深めていただくことができた。また、第39回全国育樹祭の会場（揖斐川町谷汲）において、森林づくり普及啓発行事を開催し、参加者6,000人の方に森林整備の重要性について理解を深めていただいた。
事業支援システムの構築	森林研究所県単試験調査費（譲与税分）	5,578	5,578	0	衛星画像や航空レーザー測量のデータ等を使い、森林管理支援情報を作成する技術の開発（森林管理のための高精度情報の活用技術の開発）	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等の森林管理業務を支援する2つの情報作成技術の開発 ①「森林伐採等の現況の把握」（伐採や森林被害等の現況を定期的に把握できる情報） ②「優先的に整備を要する森林の把握」（気象害リスクのある林分や、過密な状態の林分を把握できる情報） 	・木材利用促進については、公共建築を行う市町村の担当部署を対象にした研修会のほか、市町村職員等を対象に木質バイオマスや未利用材の活用研修を始め、建築士等を対象とした専門研修を実施した。結果、県内での木材利用が進み、新たに32棟の公共木造施設が建設もしくは内装木質化された。 ・執行残額は、R2年度に森林精度向上事業及び県産材利用PR事業を実施するために基金に積み立てた。
事業支援システムの構築	早生樹導入指針策定費	2,589	1,349	1,240	早生樹の利用に向け、森林整備に必要な導入指針を策定するため、コウヨウザンの試験植栽を実施	<ul style="list-style-type: none"> 県内2箇所、計1haにコウヨウザンを試験植栽し、植栽に関するデータを取得 先進県視察調査を行い、導入指針案策定 	・執行残額は、R2年度に森林精度向上事業及び県産材利用PR事業を実施するために基金に積み立てた。
人材育成・担い手対策支援	ぎふ林業新規担い手支援事業費補助金	25,535	25,535	0	岐阜県林業労働力確保支援センターに設置した「森のジョブステーションぎふ」の担い手確保対策の支援 林業事業体に雇用された新規就業者に対する就業準備金給付、起業間もない林業事業者に対する自立支援金給付、通年雇用対策に取り組む事業者に必要な旅費等支援	<ul style="list-style-type: none"> 林業事業体に雇用された新規就業者に対する就業準備金給付実績（22社43人） 林業事業者6社に対し自立支援金給付 森林技術者の安定雇用に取り組む林業事業者6社に対し、旅費等を支援 安全講習受講に対する助成実績（14社59人） 林業事業者1社に対し林業機械のレンタル費用を助成 	
人材育成・担い手対策支援	林業事業者経営体質強化事業費	4,144	4,144	0	人材を確保・育成するため、林業事業者の組織管理改善に向けた調査・分析の実施と経営者の組織管理能力向上のための研修会を開催	<ul style="list-style-type: none"> 担い手の定着率を高めるため、林業事業者の職員を対象に満足度調査や離職者調査を実施し、就労環境改善に向けた課題・分析を実施 本事業の調査分析結果と先進的な取組事例について、経営者等を対象に研修会を2回開催 	

令和元年度 森林環境譲与税に関する決算状況一覧

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	税導入の効果（総括）
		うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち他の財源（千円）				
人材育成・担い手対策支援	森のしごと普及啓発事業費補助金	7,676	7,676	0	林業に対する関心を高めるため、「森のジョブステーションぎふ」が実施する就業希望者を対象とした意見交換会や、県内高校への森のしごとのPRや就業相談への取組み等の入口対策を支援	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページを刷新し、昨年度よりアクセスが126%増 ・県内の農林高校4校、生徒263人対象に林業の魅力を実践 ・転職希望者を対象にセミナーを1回開催、参加者116人に就業相談実施 	
人材育成・担い手対策支援	森林総合教育センター（仮称）センターハウス備品整備事業費	7,218	3,609	3,609	県民に森林への理解を広めるため、森林総合教育センターのセンターハウスに使用する備品を整備	<ul style="list-style-type: none"> ・長期的なスパンで森林や林業について学習する場や、森林の楽しみ方を知る機会を提供するために、新たに開設する森林総合教育センターのセンターハウスにおける什器等の備品を整備 	
人材育成・担い手対策支援	森林総合教育センター（仮称）プログラム実施費	23,814	11,939	11,875	県民に森林への理解を広めるための森林総合教育センターの試行プログラムの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・森林総合教育センターの試行プログラムとして、44本のプログラムを実施し、のべ参加者数は5,559人 ・一般向けプログラムを25本実施（参加者4,566人）のほか、日常における森林体験を推進するための教育機関との連携プログラムを13本実施（参加者772人）、また、指導者の育成を進めるための指導者向けプログラム6本実施（参加者221人） 	
森林・林業・木材普及活動等	100年先の森林づくり普及啓発行事開催事業費	4,512	4,512	0	第39回全国育樹祭の会場（揖斐川町谷汲）において、100年先の森林づくりの取組みを普及啓発する行事を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・県の100年の森林づくりに関する展示により森林整備の重要性について、広く参加者に普及啓発を行った。（参加者6,000人） 	
木材利用の推進	県産材利用促進研修事業	299	299		市町村職員等を対象に、木材の利用促進（木造公共施設、木造住宅、木質バイオマス）に向けた研修を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・公共建築物等研修（10市町、参加者46人）市町村の教育・福祉の担当者や、設計士等に、木造公共建築物の建設促進に向けた研修会を1回開催 ・木質バイオマス研修（7市町、参加者47人）市町村や事業体に、未利用材の利用拡大と林業の活性化に向けた研修会を1回開催 ・木造住宅アドバイザー養成研修（認定者7人）木造建築に関する消費者からの相談等に対応できる建築士を「木造住宅アドバイザー」として養成する研修会を5日間開催 ・木造住宅相談員養成研修（認定者11人）県産材住宅の提案、PR等ができる工務店の営業担当者を「木造住宅相談員」として養成する研修会を3日間開催 ・木造建築マイスター養成研修（認定者2人）非住宅分野の木造建築の設計に取り組む設計士を「木造建築マイスター」として養成する研修会を8日間開催 	
基金積立（森林整備等）		41,234	41,225	9	森林情報精度向上事業及び県産材利用PR事業を実施するために基金積立		
合計		153,584	136,701	16,883			